

# 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 八十二銀行							
代表者名	氏名	湯本 昭一	役職名	取締役頭取				
主たる事務所の所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8							
主たる事業の分類	大分類	J 金融業・保険業						
	中分類	62 銀行業						
主たる事業の概要	銀行業 預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5,773	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	532	台

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

## 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	本店総務部にて備付（ホームページ等には公表せず）

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

##### 《環境理念》

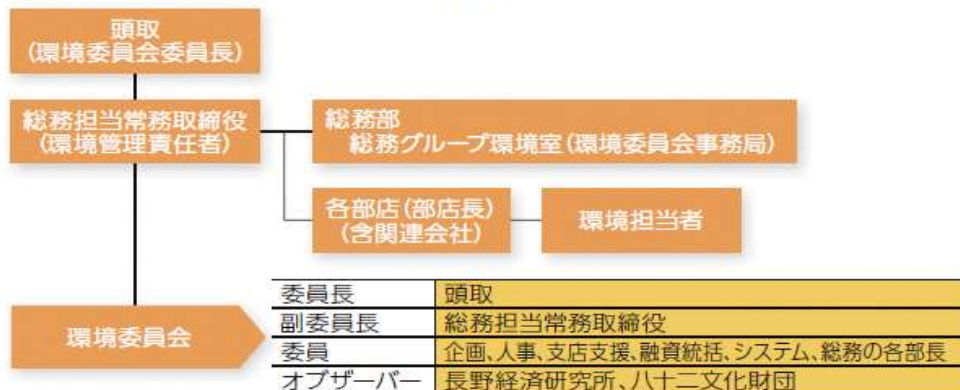
八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

##### 《行動指針》

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員及び家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取り組みます。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

##### 【環境マネジメントシステム推進体制】



\* 温暖化対策責任者 : 総務担当常務取締役

\* 温暖化対策担当者 : 総務部環境室

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12,473	t-CO <sub>2</sub>	延べ床面積	168	単位	千m <sup>2</sup>	
25年度	調整後排出量	9,454	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	74.24	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	
目標年度	目標排出量	12,098	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	71.88	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.17	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12,218	t-CO <sub>2</sub>	延べ床面積	168.35	単位	千m <sup>2</sup>	
	調整後排出量	12,137	t-CO <sub>2</sub>	原単位	72.57	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率	2.04	%	削減率	2.24	%		
排出量等の増減理由	26年度の環境目標において「電力使用量を平成24年度比4%削減」を設定し、全社で省エネ活動を推進。県内事業所における早帰り運動や節電活動に加え、本店ビル内の最終退行・消灯時刻を設定(4~6月20:15、7~9月20:00、10~12月19:45、1~3月19:30)。設定時刻以降は原則残業禁止・消灯徹底とした(活動名:「本部消灯運動」)。これらの取組みにより排出量は▲2.04%の削減となった。							
第二年度	排出量	11,676	t-CO <sub>2</sub>	延べ床面積	166.46	単位	千m <sup>2</sup>	
	調整後排出量	11,618	t-CO <sub>2</sub>	原単位	70.14	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率	6.38	%	削減率	5.52	%		
排出量等の増減理由	27年度の環境目標において「電力使用量を平成24年度比6%削減」を設定し、全社で省エネ活動を推進。本店ビル内の最終退行・消灯時刻(4~9月19:00、10~3月19:15)を設定。設定時刻以降は原則残業禁止・消灯徹底とした(活動名:「本部消灯運動」)。この取組みにより排出量は▲6.38%の削減となった。							
第三年度	排出量	12,009	t-CO <sub>2</sub>	延べ床面積	161.28	単位	千m <sup>2</sup>	
	調整後排出量	11,931	t-CO <sub>2</sub>	原単位	74.46	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率	3.72	%	削減率	(0.30)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	27年度の環境目標において「電力使用量を平成27年度比3%削減」を設定し、全社で省エネ活動を推進。本店ビル内の最終退行・消灯時刻(19:00)を設定。設定時刻以降は原則残業禁止・消灯徹底とした(活動名:「本部消灯運動」)。この取組みにより排出量は▲3.72%の削減となった。しかし、夏の猛暑・冬の厳冬により夏場・冬場の暖房使用が増加したため対前年では増加した。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	798	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	774	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成する。					
第一年度	排出量	762	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.51	%
26年度						
排出量等の増減理由	職員一人一人が効率を意識した営業活動推進やエコドライブに取り組んだ結果、ガソリン使用量が低下。排出量は▲4.51%削減となった。					
第二年度	排出量	752.6	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.68	%
27年度						
排出量等の増減理由	職員一人一人が効率を意識した営業活動推進やエコドライブに取り組んだ結果、ガソリン使用量が低下。排出量は▲5.68%削減となった。					
第三年度	排出量	702	t-CO <sub>2</sub>	削減率	12.03	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新しく導入する車両は軽自動車など低公害車を導入した。また、職員一人一人が効率を意識した営業活動推進やエコドライブに取り組んだ結果、ガソリン使用量が低下。排出量は▲12.03%削減となった。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済		実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施済		実施済	実施済	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	※電気自動車2台保有

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110104目標設定、実行計画の策定（電力使用量を24年度までに24年度比5%削減）	27	588	—	※2番へ削減目標を上方修正し実施中
2	エネ起	110104目標設定、実行計画の策定（電力使用量を27年度までに24年度比6%削減）			27	700
3	エネ起	110104目標設定、実行計画の策定（電力使用量を30年度までに27年度比9%削減）			28	300
4	エネ起	150201照明設備の運用管理 営業店ロビー・ATMコーナー照明をLEDに変更			28	40
5	エネ起	130101サーバールームのサーバー配置の適正化により空調温度を2度改善			28	105
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電パネル	kW	23.5	10	33.5	33.5	63.5

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	3,019		81	58	-25
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					105

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,958	1	5,717	1	5,620	1	5,431
1,500k1未満	196	6,515	192	6,501	184	6,056	182	6,578
合計	197	12,473	193	12,218	185	11,676	183	12,009

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	2	2	2	2
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	1	0	0	23
合計	3	2	2	25
自動車総数	521	520	530	532
次世代車導入割合	0.6	0.4	0.4	4.7

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	環境経営を実践する中小企業に対し環境関連融資として事業資金を提供（利子補給付融資など通常より有利な条件の資金を含む）。平成27年度実績は265件/9,993百万円となった。

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	原則マイカー通勤を禁止している。マイカー通勤比率は約73%
公共交通機関の利用促進	原則マイカー通勤を禁止し、公共交通機関を利用した通勤を推進している。
来客者の交通対策	店舗での手続きが不要となるようにインターネットバンキングを推進している。
物流の合理化	特になし。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001（本店ビル取得）	1999年
2	ISO14001（全店拡大）	2002年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減</li> <li>森林整備活動</li> <li>Kids' ISOプログラムによる環境教育の実施</li> <li>グリーン購入の実施</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減</li> <li>森林整備活動（年間10回実施）</li> <li>Kids' ISOプログラムによる環境教育の実施</li> <li>グリーン購入の実施</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減</li> <li>森林整備活動（年間10回実施）</li> <li>Kids' ISOプログラムによる環境教育の実施</li> <li>グリーン購入の実施</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減</li> <li>森林整備活動（年間10回実施）</li> <li>Kids' ISOプログラムによる環境教育の実施</li> <li>グリーン購入の実施</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度までエコライフ活動（家庭での省エネ活動）を実施。削減量は、県外部店も含めた値。2,280t</li> <li>支店ロビーの椅子に県産材を使用。長野県産材CO2固定量認証を受けた。2.3t</li> </ul>	2,282
その他	特になし。	0